

「北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会 第7回会合」を開催

北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会（以下「協議会」という。）は、令和7年7月17日（木）、北陸総合通信局会議室及びオンラインのハイブリッド方式により、第7回会合を開催しました。

開会にあたり、北陸総合通信局 片山寅真局長は、地方創生2.0基本構想に触れ、「デジタル技術の活用や社会実装を推進するには通信環境の整備が不可欠」と挨拶しました。

議事では、はじめに、事務局から、本年6月に策定された総務省「デジタルインフラ整備計画2030」や、インフラ整備のマッチング案件の進捗状況に関して福井県の冠山峠道路の携帯電話不感対策の状況を説明しました。

次に、StarlinkやHAPSなど、災害時の活用も期待される非地上系ネットワーク（NTN）の取り組みについて、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの各社が、特徴や活用事例について説明し、質疑応答では、通信速度についての質問等が出ました。

次に、デジタルを活用した地域課題解決への取り組みを表彰する「第4回Digi田（デジでん）甲子園」地方公共団体部門で優勝・内閣総理大臣賞に選ばれた「富山県で生まれたクマ対策DX」について、システムの開発に携わった（株）ほくつう福井支社の森将光氏と、北陸電力（株）新価値創造研究所の橋本茂男氏が、赤外線センサーを搭載した自動撮影カメラ（トレイルカメラ）とAI技術を活用したシステムを紹介。北陸3県の全自治体を訪問し、現場の困りごとや課題について会話を重ねながら、デジタル技術のプロと野生動物管理のプロが一丸となって、DXの実用性を持続的に発展させたプロセスを紹介しました。質疑応答では、トレイルカメラ画像の伝送は携帯電話の回線を使用していることや、システムの導入は北陸3県を中心に全国に広がっている旨の説明がありました。

最後に、事務局から、地域のデジタル変革を総合的に支援する総務省地域社会DX推進パッケージ事業の令和7年度採択状況について説明しました。

本協議会は、地方創生2.0の実現に向けて、引き続き5G等のインフラ整備の地域ニーズとのマッチングを行うとともに、デジタルインフラ整備を通じて地域課題の解決に資する先進的なソリューションの創出・普及を一体的に進める議論を深めていきます。

【議事】

- 1 デジタルインフラ整備計画2030について
- 2 5G等のインフラ整備の地域ニーズと事業者とのマッチング案件等について
- 3 携帯電話事業者の非地上系ネットワーク（NTN）の取組
- 4 ICTを活用した地域課題解決の優良事例、取組の紹介
「富山県で生まれたクマ対策DX」
- 5 総務省地域社会DX推進パッケージ事業の採択状況



会合は会場参加とオンライン参加のハイブリッドにより開催